

藤沢市市民活動に関するアンケート調査

報告書（概要版）

2018 年（平成 30 年）1 月

藤沢市

これは、平成 29 年度に実施した、「市民活動に関するアンケート調査」の概要報告書です。この結果は、藤沢市市民活動推進計画（平成 26 年度～平成 30 年度）における市民活動促進の施策について、今後のあり方を検討するうえで、貴重な資料として活用させていただきます。

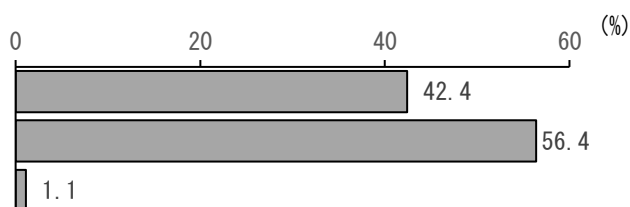
調査の概要		
調査の設計	◆調査対象	市内に住所のある満 15 歳から 80 歳までの市民
	◆対象者数	3,500 名
	◆標本抽出	無作為抽出
	◆調査方法	郵送による配布・回収方式
	◆調査期間	平成 29 年 11 月 8 日(水)～12 月 8 日(金)
	◆有効回収数	1,480 件 ※調査期間終了後 12 月 28 日(木)までの回収分を含む。
	◆有効回収率	42.3%
調査項目	1 地域活動について 2 市民活動について 3 ボランティア活動について 4 寄付について	

※本文、図表中に使用される「n」は回答者数であり、グラフの数値はすべて回答者数を基数とした比率(%)です。少数第 2 位を四捨五入しているため、合計が 100%にならない場合があります。複数回答では、%の合計が 100%を超える場合があります。

基本属性

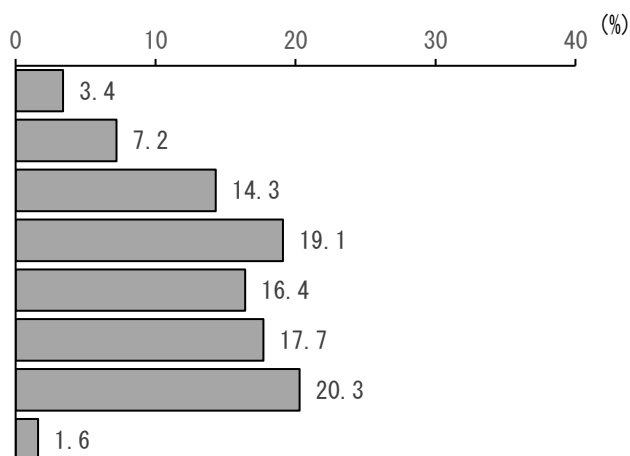
(1) 性別

	基数	構成比
男	628	42.4%
女	835	56.4%
無回答	17	1.1%
全 体	1,480	100.0%



(2) 年齢

	基数	構成比
10 歳代	51	3.4%
20 歳代	107	7.2%
30 歳代	211	14.3%
40 歳代	282	19.1%
50 歳代	243	16.4%
60 歳代	262	17.7%
70 歳以上	300	20.3%
無回答	24	1.6%
全 体	1,480	100.0%

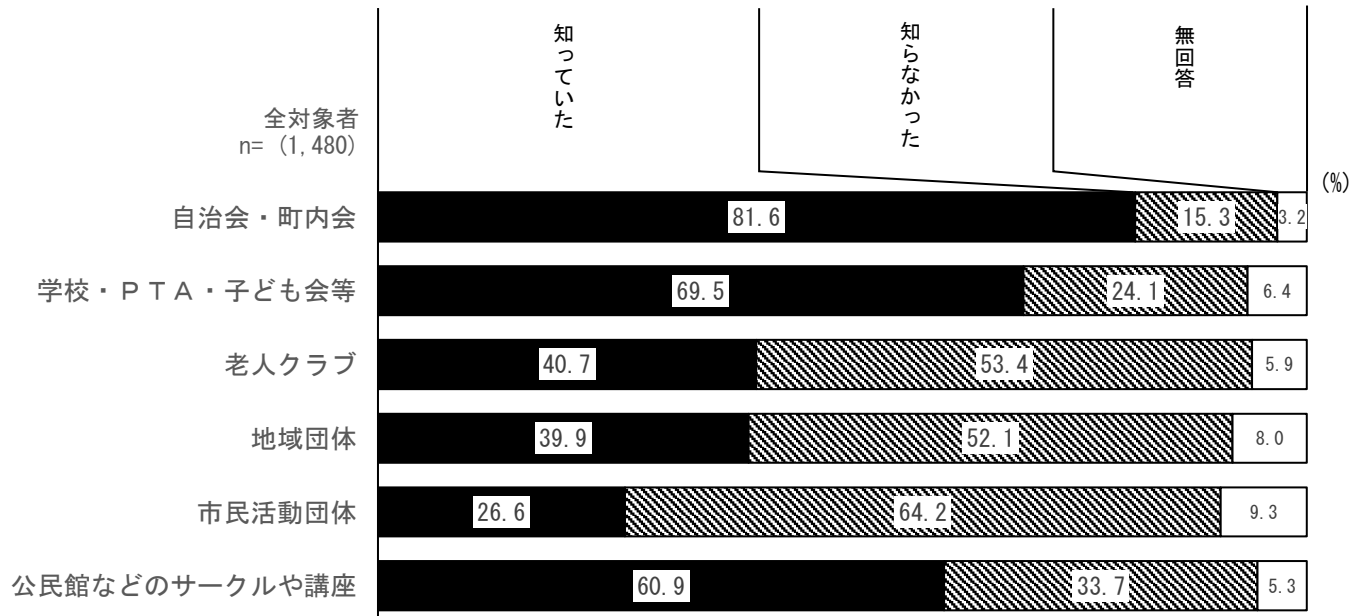


1 地域活動について

地域活動の周知状況

地域活動の周知状況について、「知っていた」割合は「自治会・町内会」が81.6%と最も高く、次いで、「学校・PTA・子ども会等」(69.5%)、「公民館などのサークルや講座」(60.9%)の順となっています。

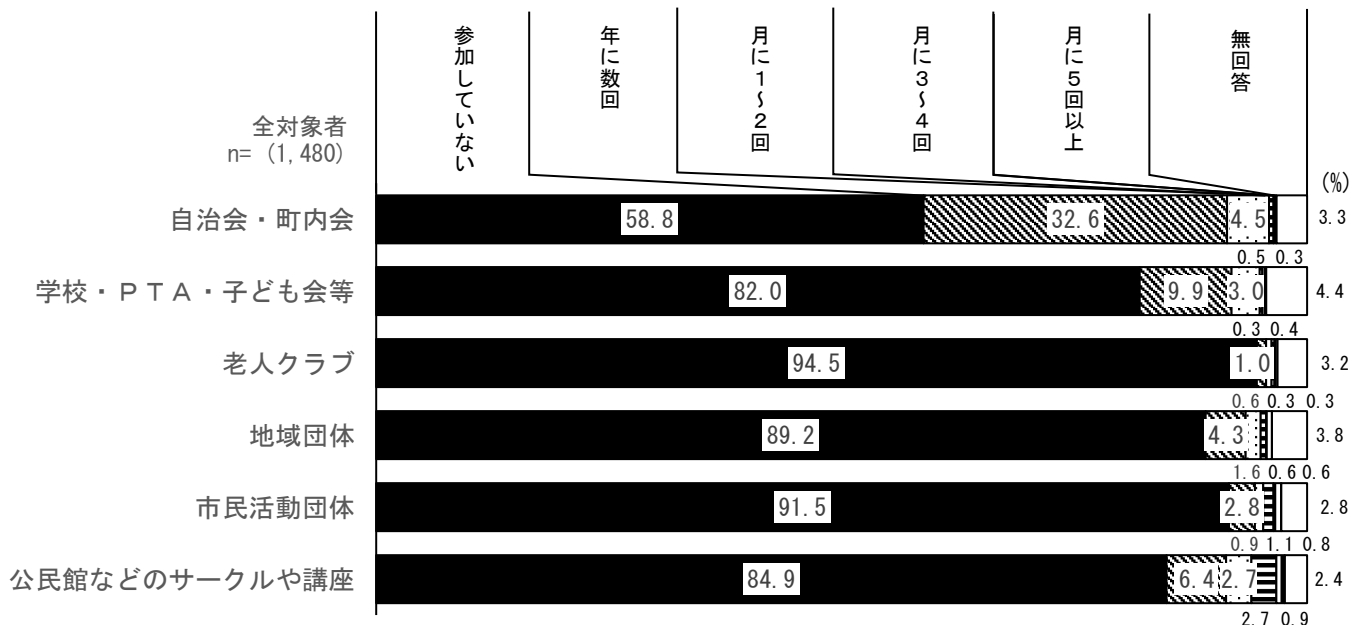
一方、「市民活動団体」については64.2%が「知らなかった」とし、「老人クラブ」(53.4%)、「地域団体」(52.1%)も、「知らなかった」が5割を超えています。



地域活動への参加頻度

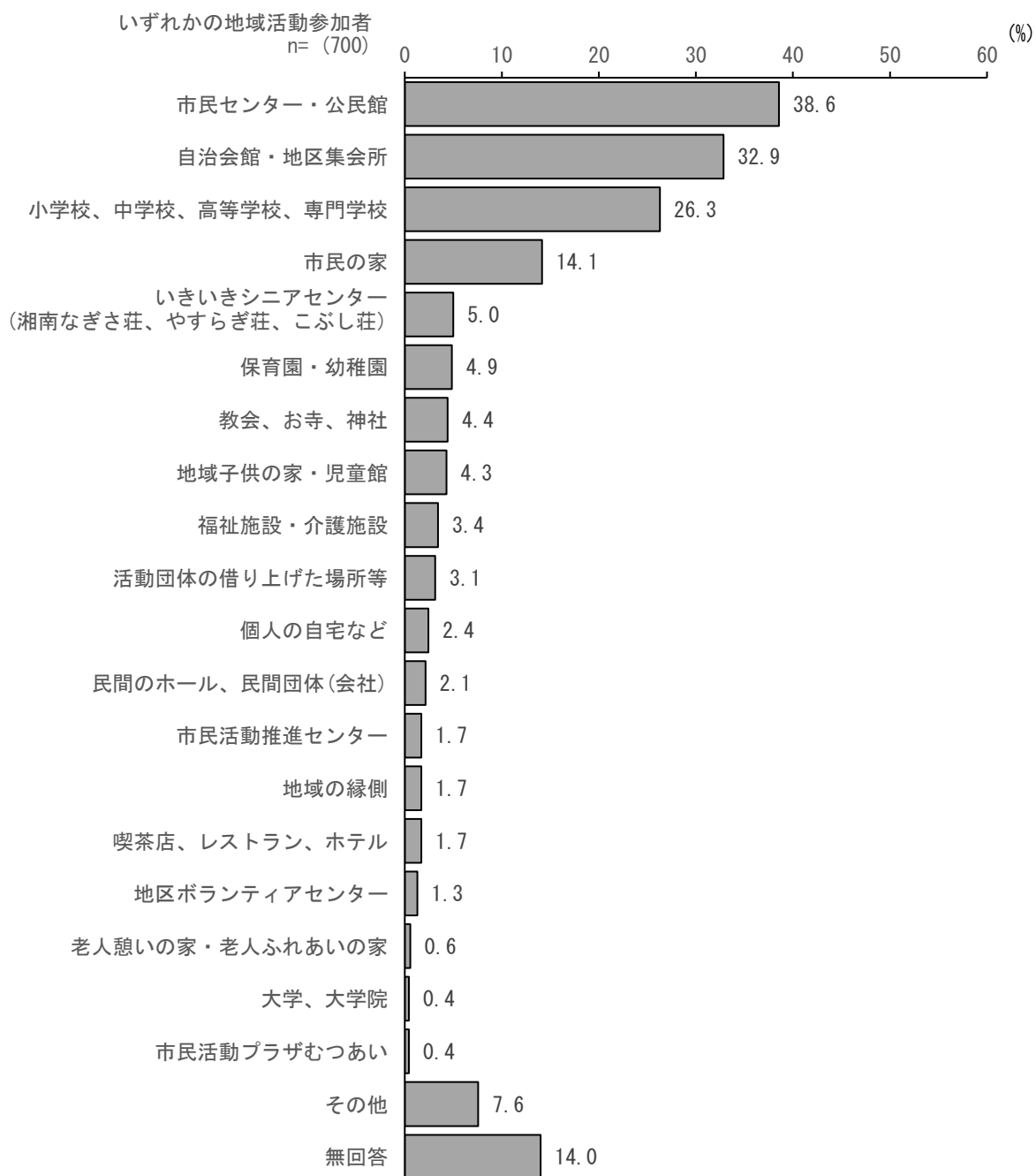
地域活動への参加状況について、「月に5回以上」「月に3~4回」「月に1~2回」「年に数回」を合わせた『参加している』層の割合は「自治会・町内会」が37.9%で最も高いものの、「参加していない」は6割近くとなっています。

それ以外の活動について、『参加している』層の割合が最も高いのは「学校・PTA・子ども会等」(13.6%)で、次いで「公民館などのサークルや講座」(12.7%)、「地域団体」(7.0%)、「市民活動団体」(5.7%)、「老人クラブ」(2.2%)の順となっています。



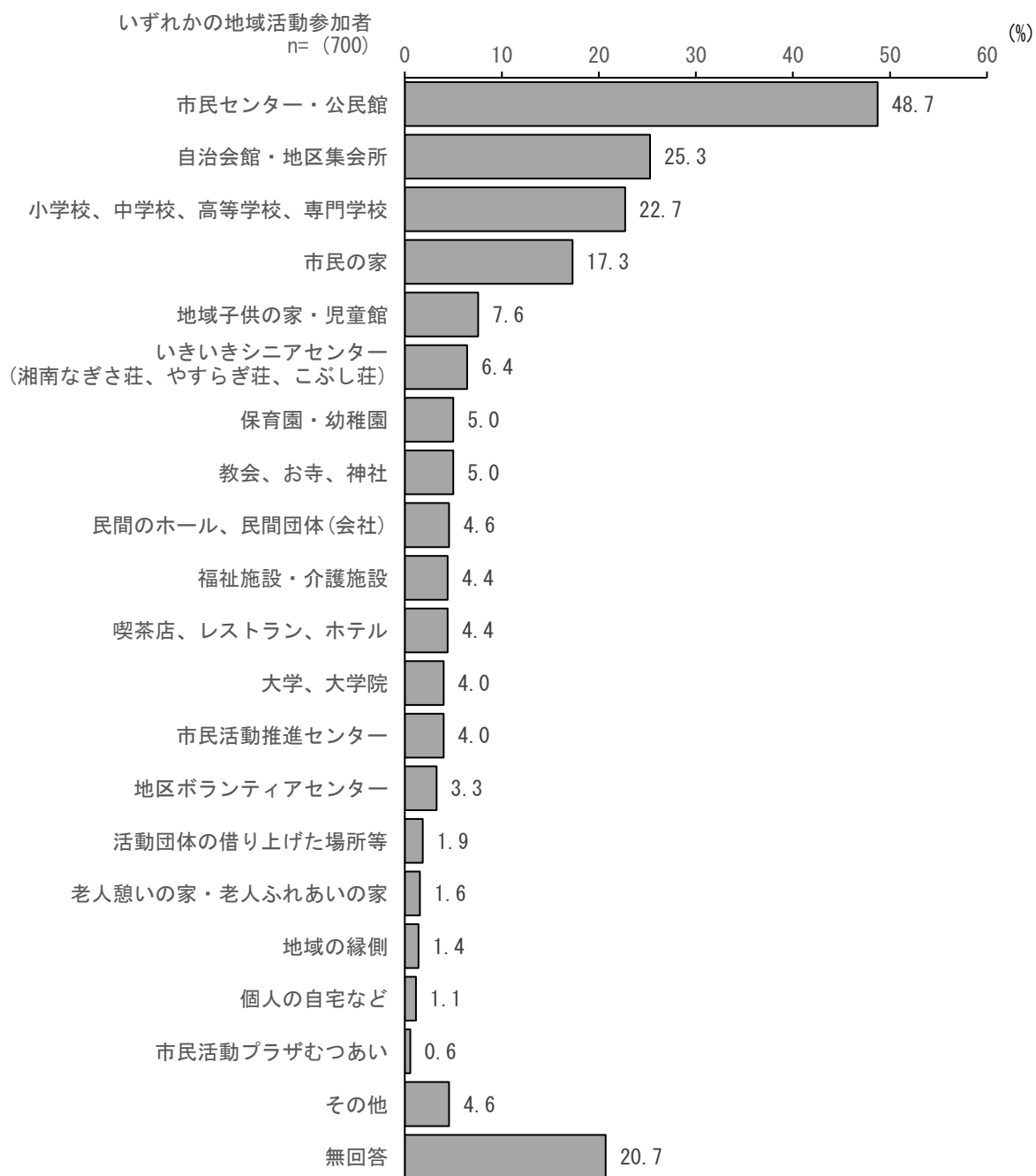
地域活動を行う場として利用している施設

地域活動を行う場としては「市民センター・公民館」を利用している割合が38.6%と最も高く、次いで「自治会館・地区集会所」(32.9%)、「小学校、中学校、高等学校、専門学校」(26.8%)、「市民の家」(14.1%)の順となっています。



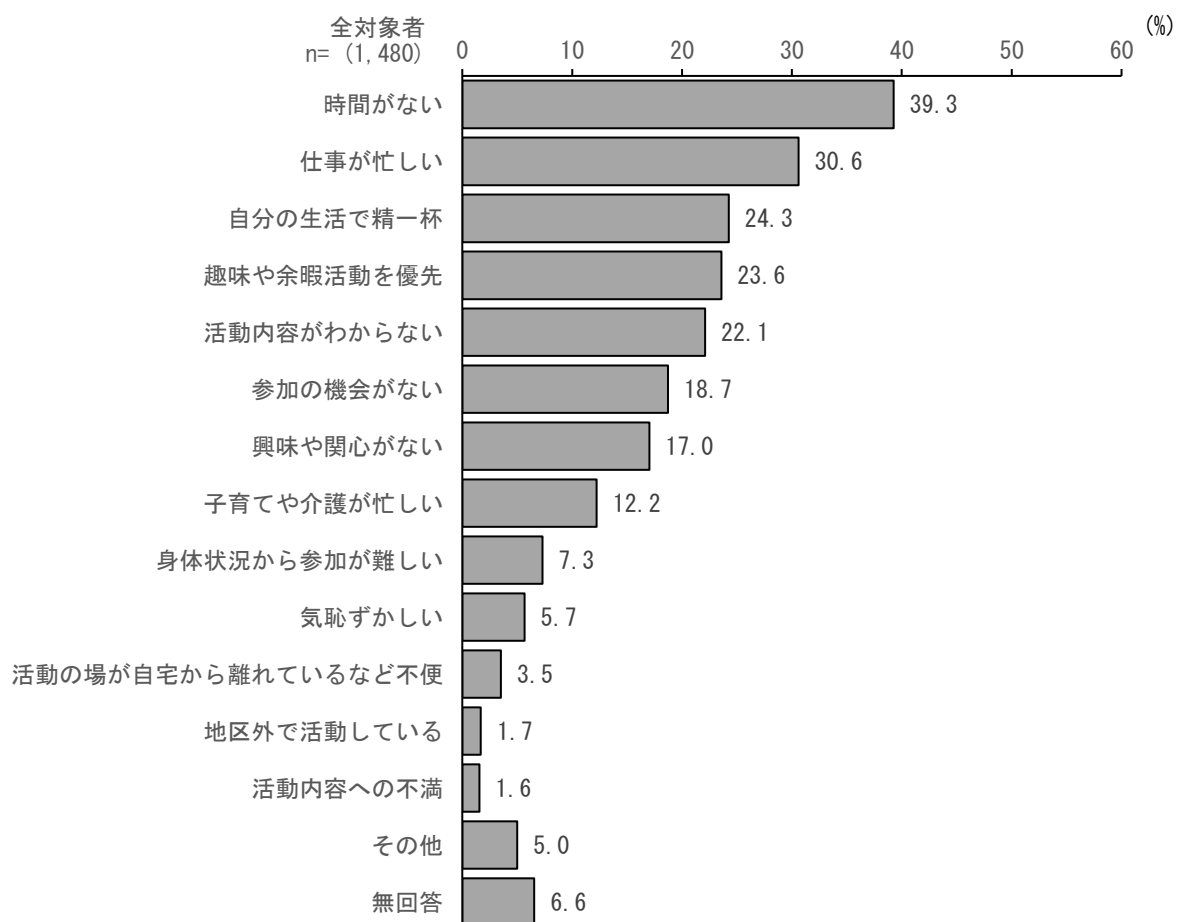
地域活動を行う場として今後利用したい施設

地域活動を行う場として今後利用したい施設については、「市民センター・公民館」を挙げる割合が48.7%と最も高く、次いで「自治会館・地区集会所」(25.3%)、「小学校、中学校、高等学校、専門学校」(22.7%)、「市民の家」(17.3%)の順となっています。



地域活動に参加することに妨げとなること

地域活動に参加することに妨げとなることについては、「時間がない」が39.3%と最も高く、次いで、「仕事が忙しい」(30.6%)、「自分の生活で精一杯」(24.3%)、「趣味や余暇活動を優先」(23.6%)、「活動内容がわからない」(22.1%)の順となっています。



2 市民活動について

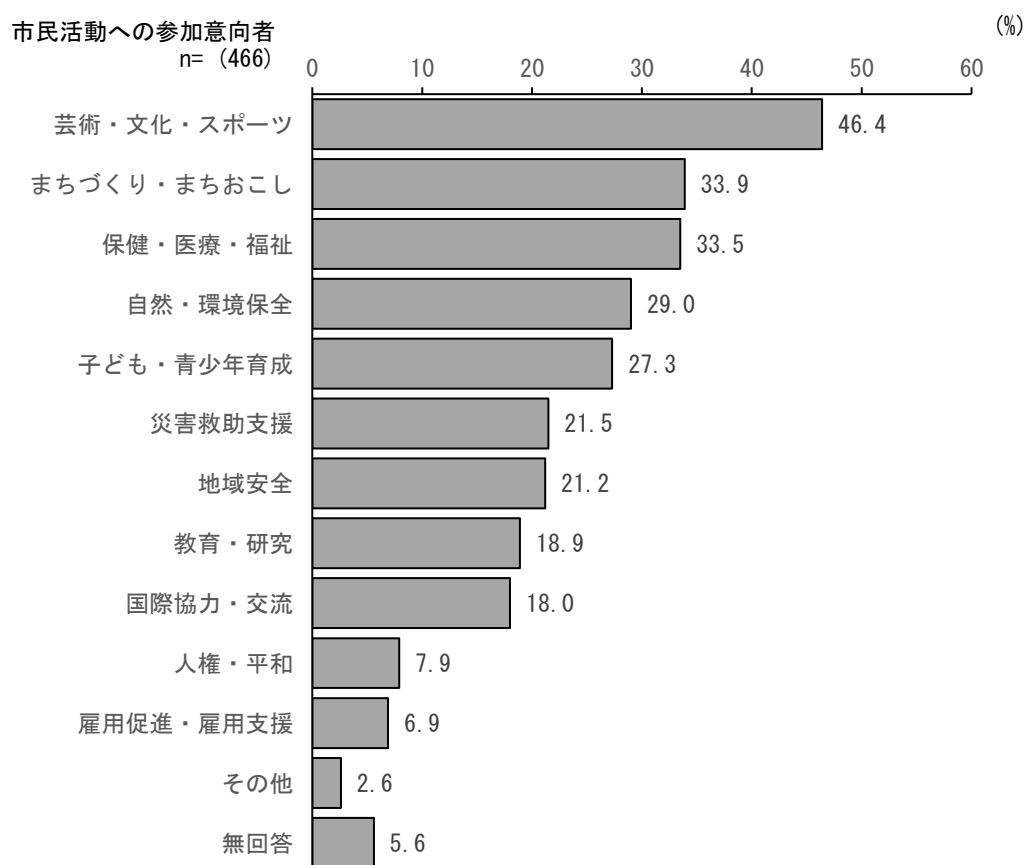
市民活動への参加意向

市民活動への参加意向については、「はい」が31.5%、「いいえ」が65.9%となっています。



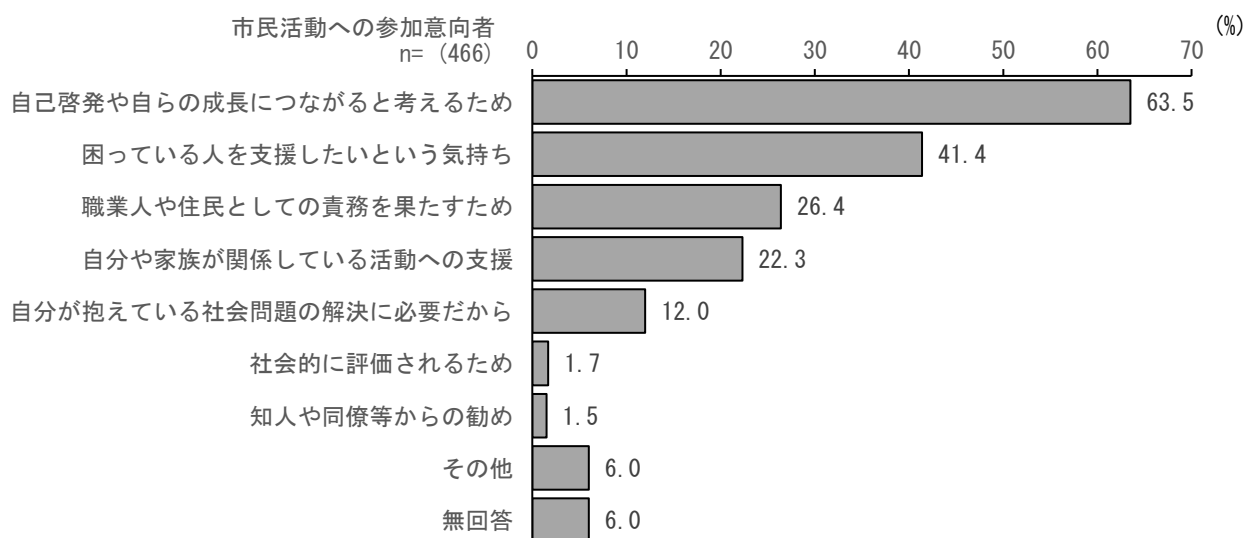
参加したい市民活動の分野

参加したい市民活動については、「芸術・文化・スポーツ」が46.4%と最も高く、次いで、「まちづくり・まちおこし」(33.9%)、「保健・医療・福祉」(33.5%)、「自然・環境保全」(29.0%)、「子ども・青少年育成」(27.3%)の順となっています。



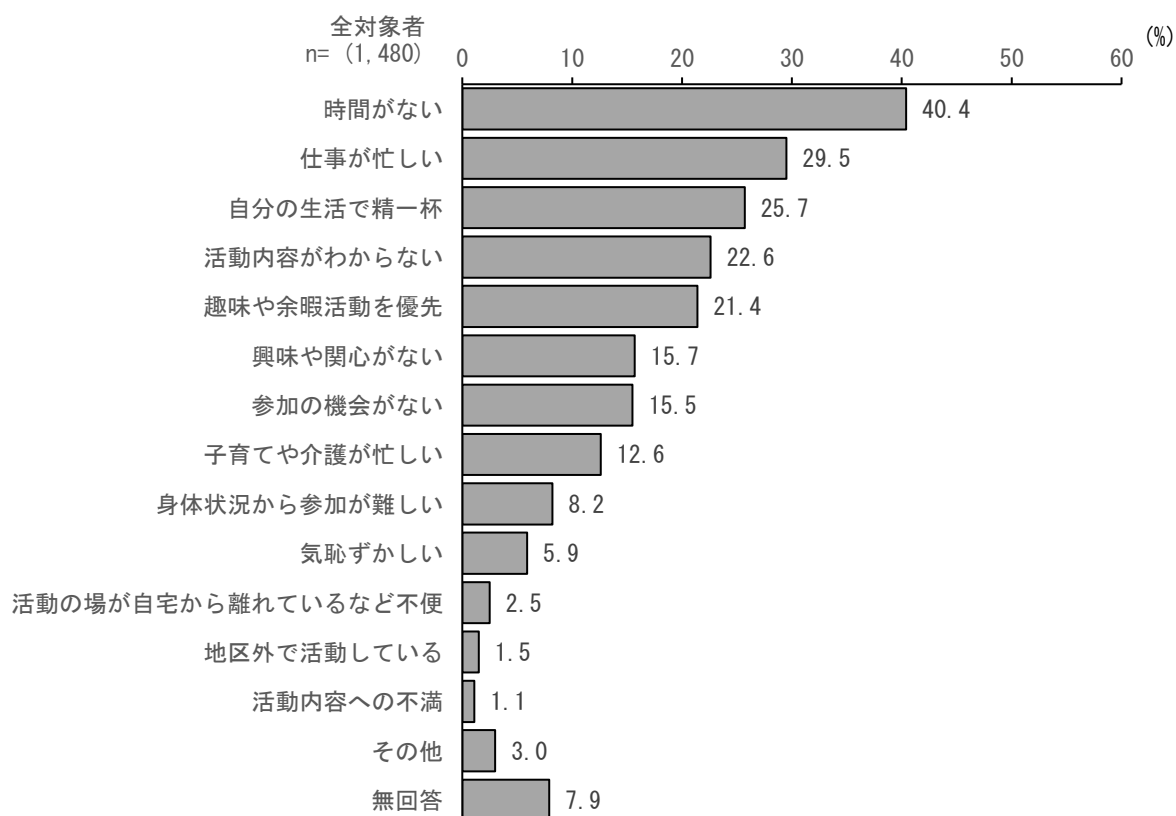
市民活動に参加する理由

市民活動に参加する理由については、「自己啓発や自らの成長につながるため」が63.5%と最も高く、次いで、「困っている人を支援したいという気持ち」(41.4%)、「職業人や住民としての責務を果たすため」(26.4%)、「自分や家族が関係している活動への支援」(22.3%)の順となっています。



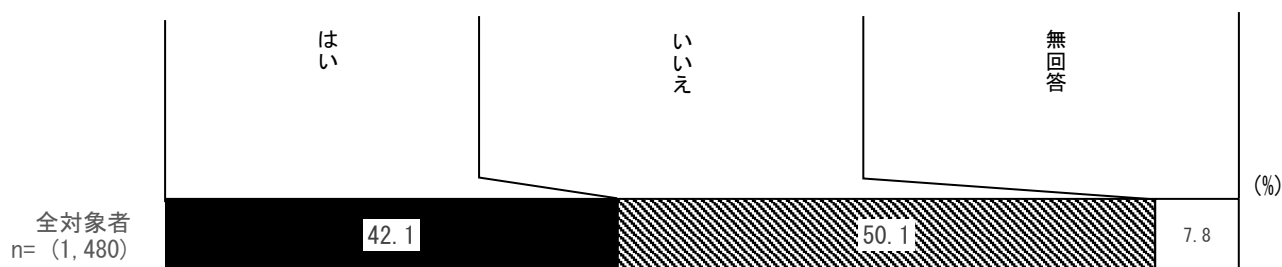
市民活動に参加することに妨げとなること

市民活動に参加することに妨げとなることについては、「時間がない」が40.4%と最も高く、次いで、「仕事が忙しい」(29.5%)、「自分の生活で精一杯」(25.7%)、「活動内容がわからぬ」(22.6%)、「趣味や余暇活動を優先」(21.4%)の順となっています。



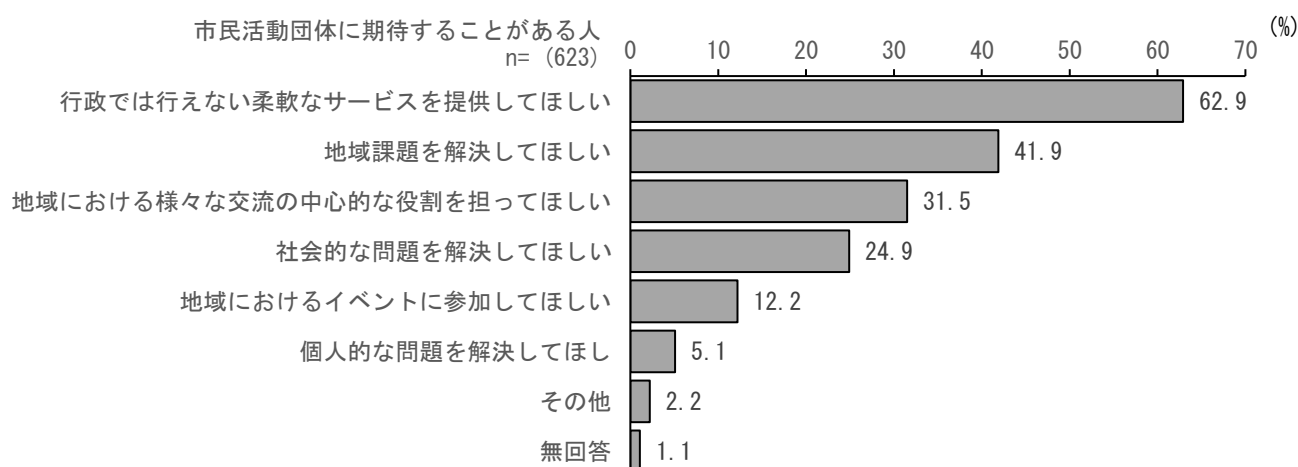
市民活動団体に期待することの有無

市民活動団体に期待することの有無については、「はい」が42.1%、「いいえ」が50.1%となっています。



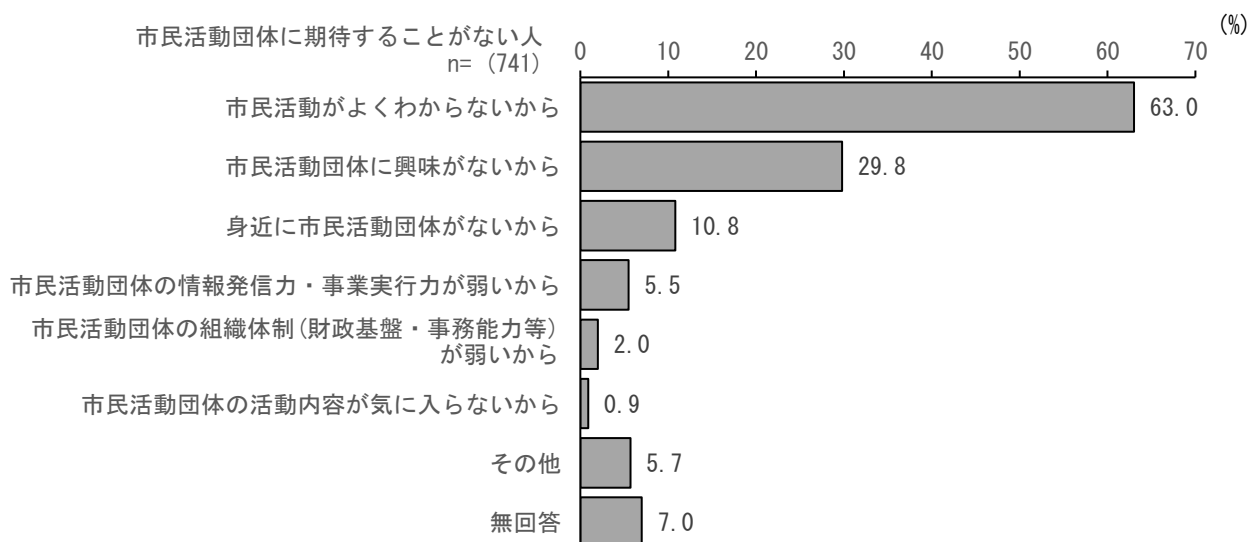
市民活動団体に期待することの内容

市民活動団体に期待することの内容については、「行政では行えない柔軟なサービスを提供してほしい」が62.9%と最も高く、次いで、「地域課題を解決してほしい」(41.9%)、「地域における様々な交流の中心的な役割を担ってほしい」(31.5%)の順となっています。



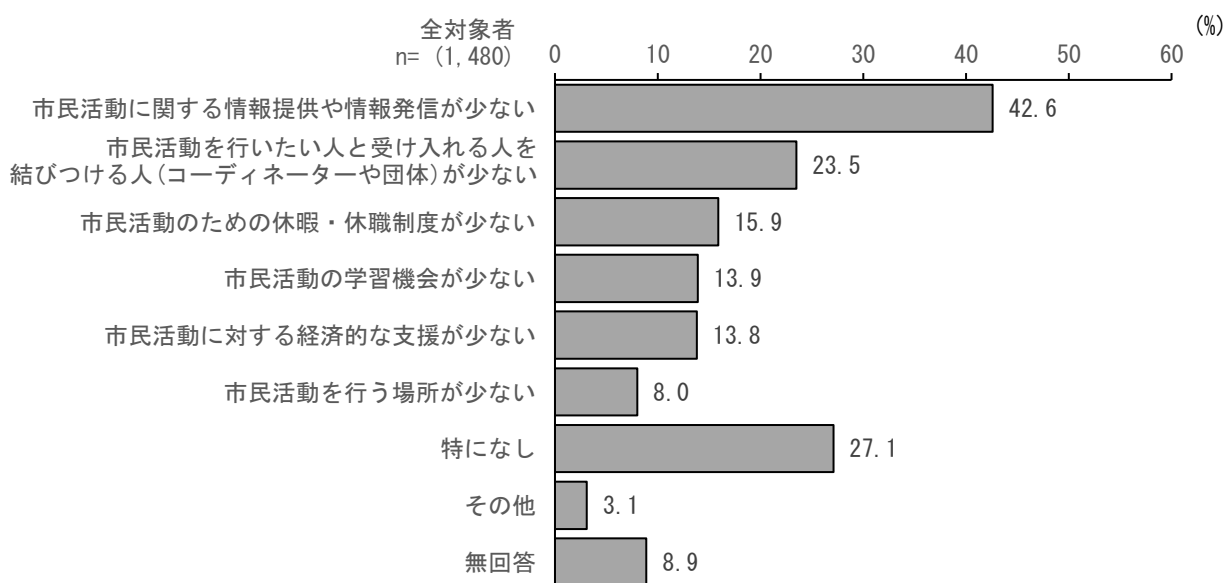
市民活動団体に期待することがない理由

市民活動団体に期待することがない理由については、「市民活動がよくわからないから」が63.0%と最も高く、次いで、「市民活動団体に興味がないから」(29.8%)、「身近に市民活動団体がないから」(10.8%)の順となっています。



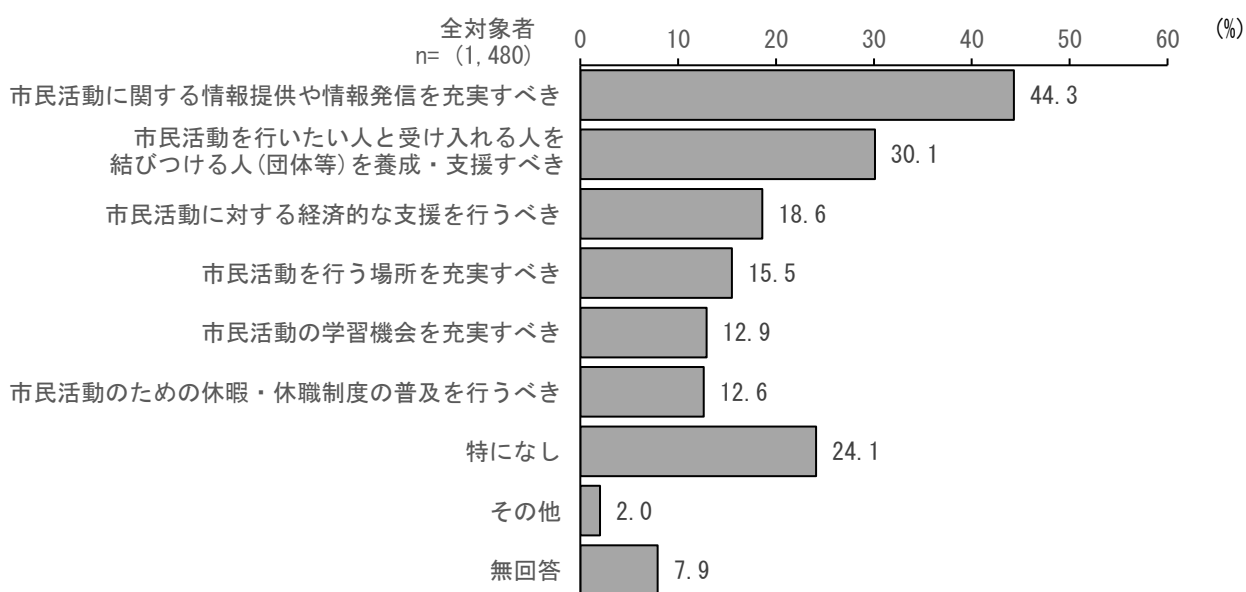
市民活動団体が活動するときには妨げになると思うこと

市民活動団体が活動するときには妨げになると思うことについては、「市民活動に関する情報提供や情報発信が少ない」が42.6%と最も高く、次いで、「市民活動を行いたい人と受け入れる人を結びつける人(コーディネーターや団体)が少ない」(23.5%)、「市民活動のための休暇・休職制度が少ない」(15.9%)の順となっています。



市民活動について市に望むこと

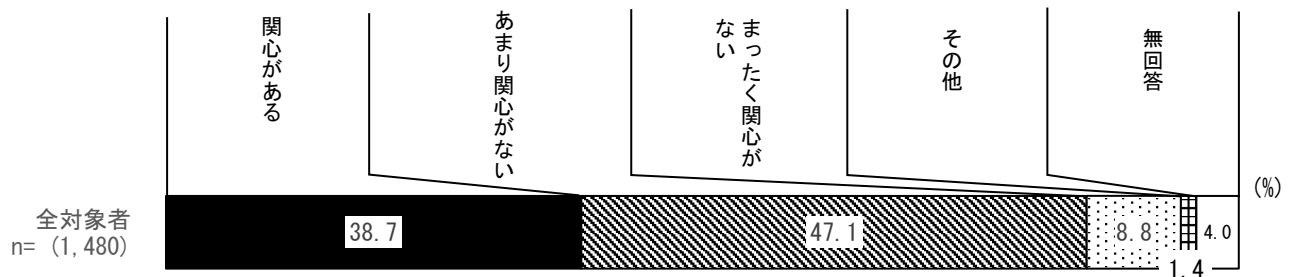
市民活動について市に望むこととしては、「市民活動に関する情報提供や情報発信を充実すべき」が44.3%と最も高く、次いで、「市民活動を行いたい人と、受け入れる人を結びつける人(団体等)を養成・支援すべき」(30.1%)、「市民活動に対する経済的な支援を行うべき」(18.6%)の順となっています。



3 ボランティア活動について

ボランティア活動への関心の有無

ボランティア活動への関心については、「関心がある」が38.7%、「あまり関心がない」が47.1%、「まったく関心がない」が8.8%となっています。



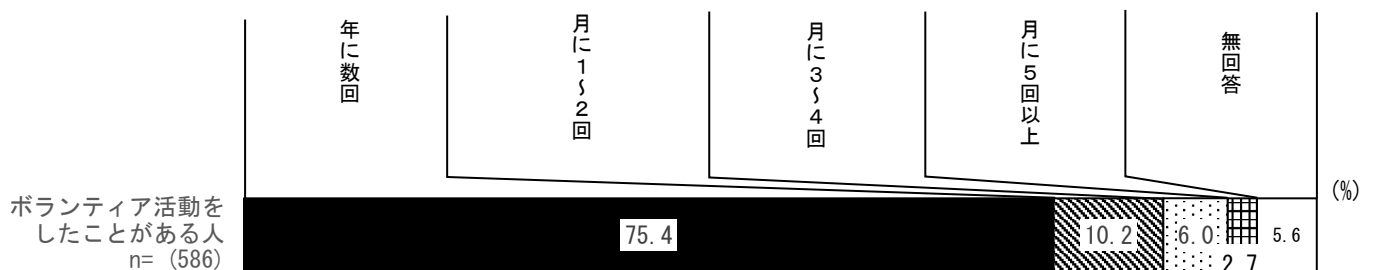
ボランティア活動の経験の有無

ボランティア活動の経験については、「したことがある」が39.6%、「したことがない」が57.2%となっています。



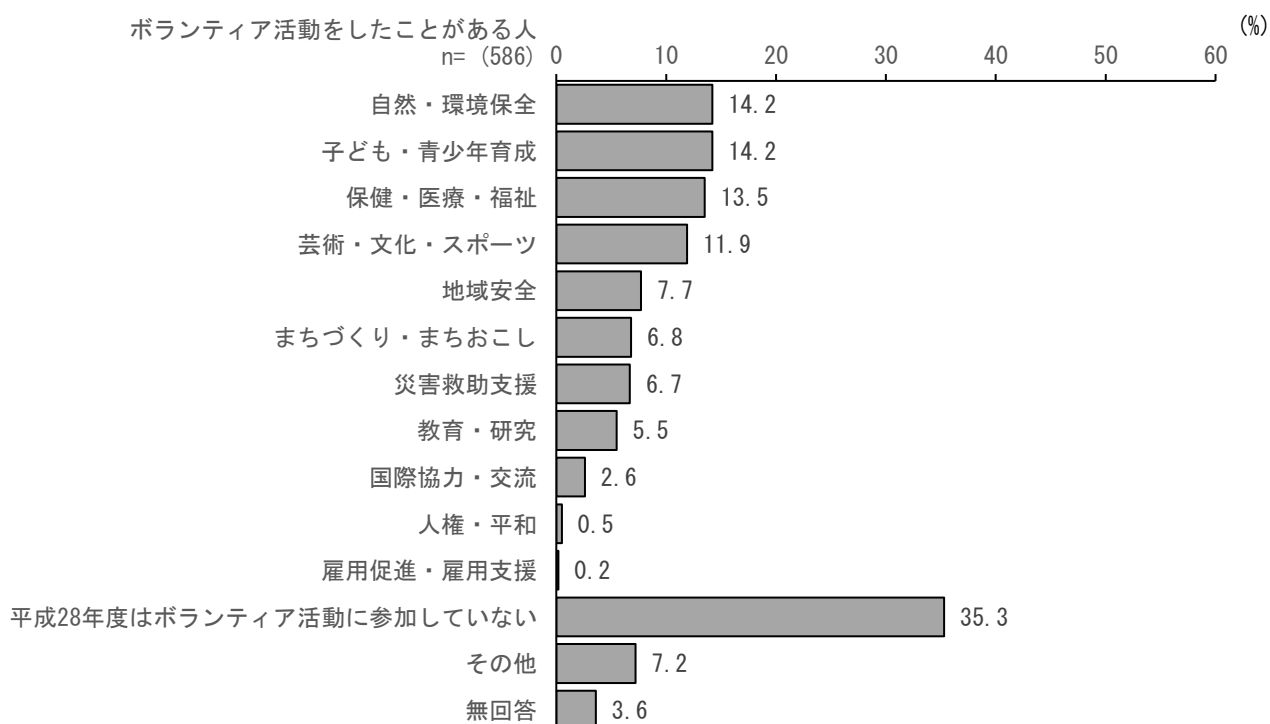
ボランティア活動への参加の頻度

ボランティア活動への参加の頻度については、「年に数回」が75.4%と最も高く、「月に1~2回」が10.2%、「月に3~4回」が6.0%、「月に5回以上」が2.7%となっています。



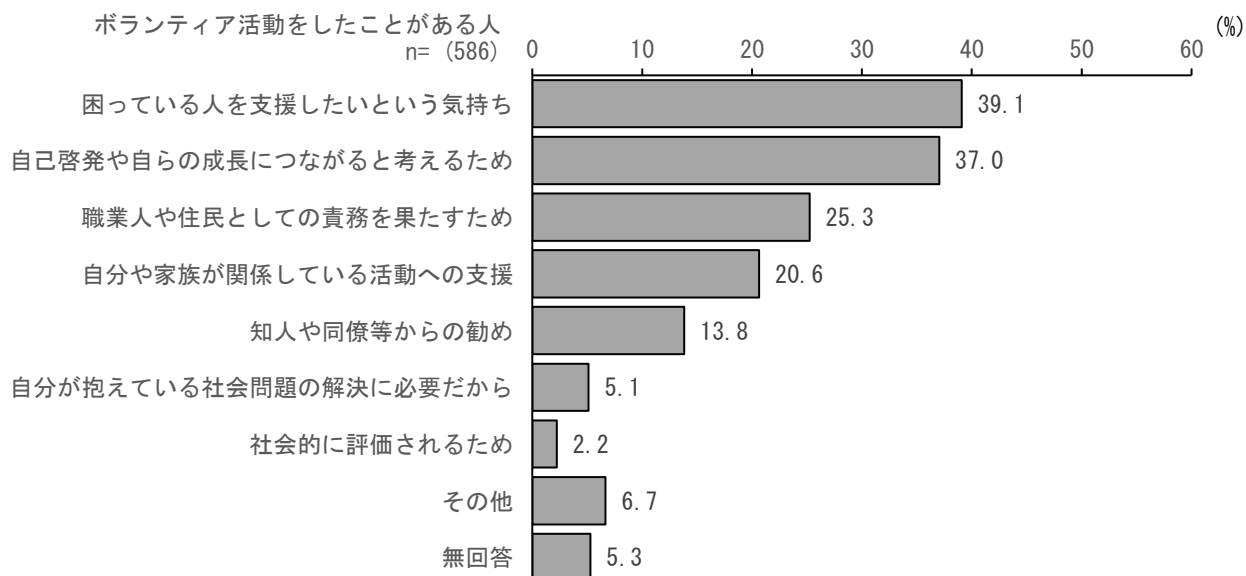
平成 28 年度中に参加したことがあるボランティア活動

平成 28 年度中に参加したことがあるボランティア活動については、「自然・環境保全」「子ども・青少年育成」がともに 14.2%と最も高く、次いで、「保健・医療・福祉」(13.5%)、「芸術・文化・スポーツ」(11.9%) の順となっています。なお、「平成 28 年度はボランティア活動に参加していない」人は 35.3%となっています。



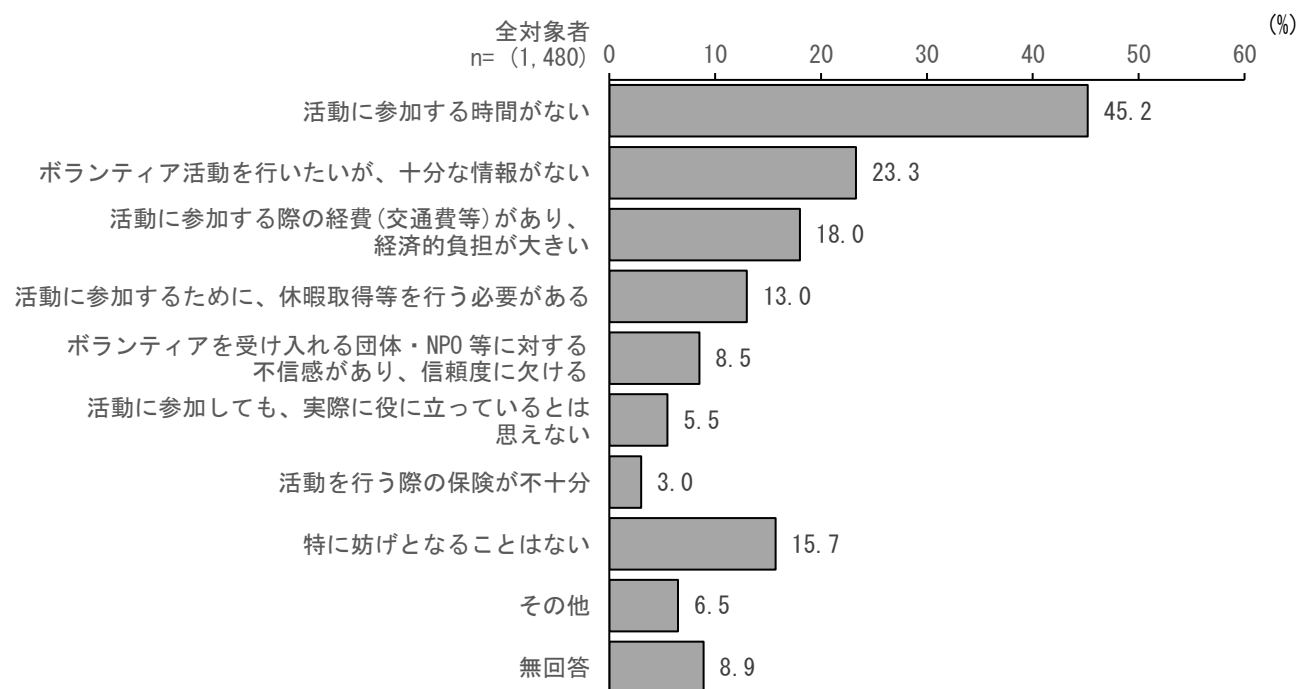
ボランティア活動に参加する理由

ボランティア活動に参加する理由については、「困っている人を支援したいという気持ち」が 39.1%と最も高く、次いで、「自己啓発や自らの成長につながると考えるため」(37.0%)、「職業人や住民としての責務を果たすため」(25.3%) の順となっています。



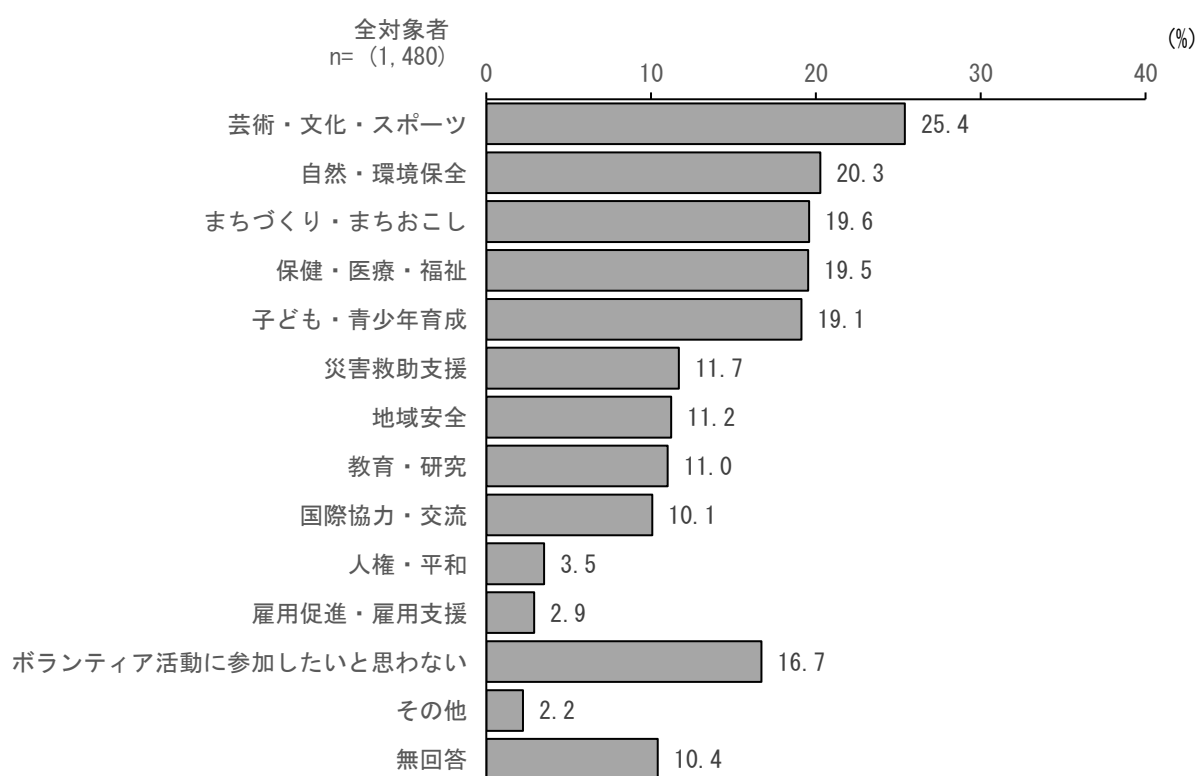
ボランティア活動に参加することに妨げとなること

ボランティア活動に参加することに妨げとなることについては、「活動に参加する時間がない」が45.2%と最も高く、次いで、「ボランティア活動を行いたいが、十分な情報がない」(23.3%)、「活動に参加する際の経費(交通費等)があり、経済的負担が大きい」(18.0%)の順となっています。



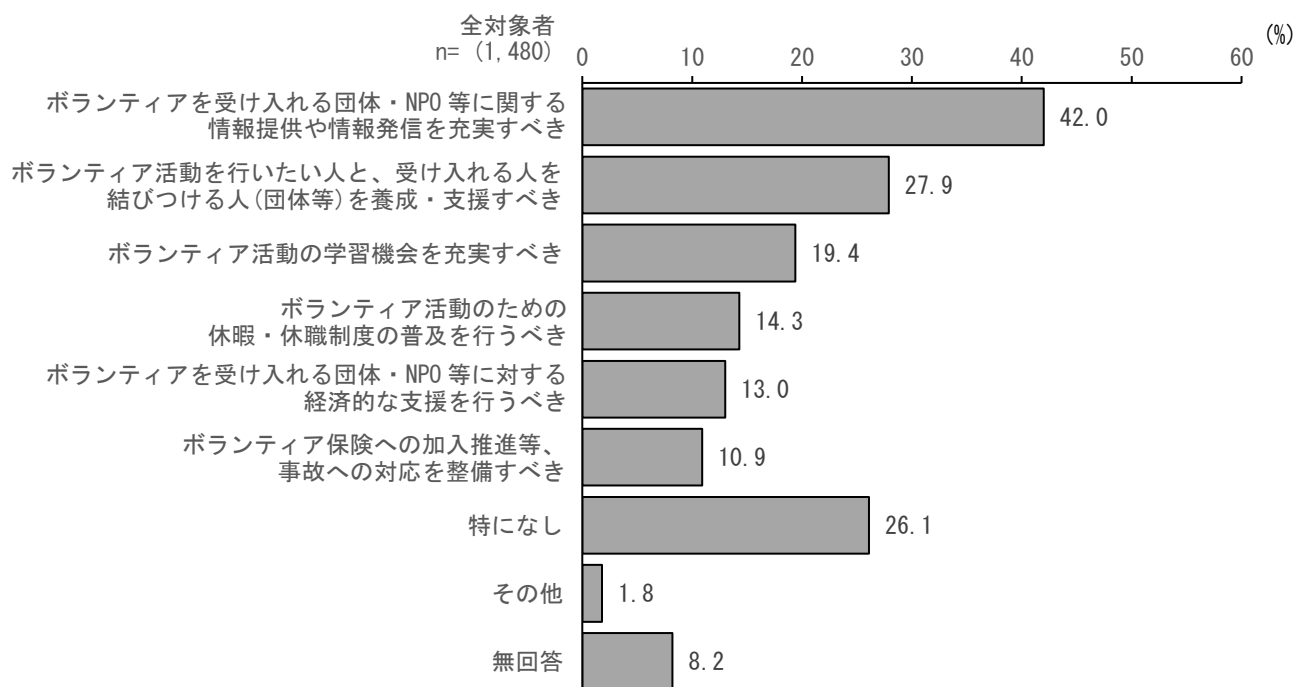
今後参加したいボランティア活動の分野

今後参加したいボランティア活動については、「芸術・文化・スポーツ」が25.4%と最も高く、次いで、「自然・環境保全」(20.3%)、「まちづくり・まちおこし」(19.6%)、「保健・医療・福祉」(19.5%)、子ども・青少年育成」(19.1%)の順となっています。



ボランティア活動について市に望むこと

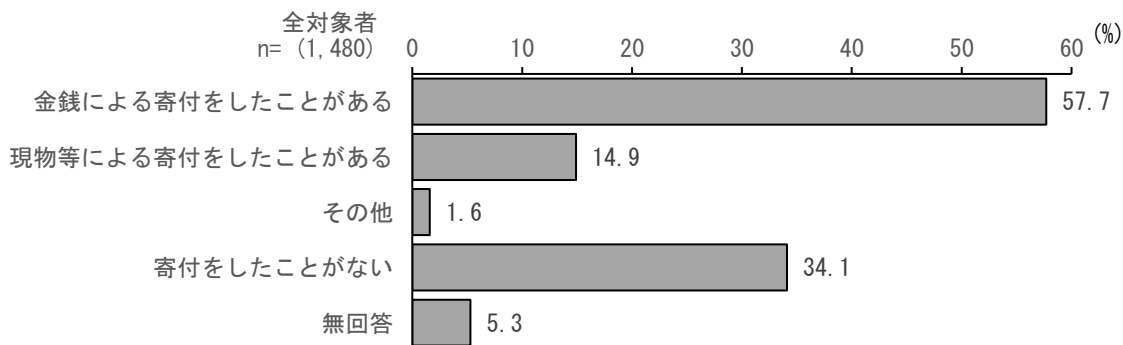
市民活動について市に望むこととしては、「ボランティアを受け入れる団体・NPO 等に関する情報提供や情報発信を充実すべき」が 42.0%と最も高く、次いで、「ボランティア活動を行いたい人と、受け入れる人を結びつける人(団体等)を養成・支援すべき」(27.9%)、「ボランティア活動の学習機会を充実すべき」(19.4%) の順となっています。



4 寄付について

寄付経験の有無

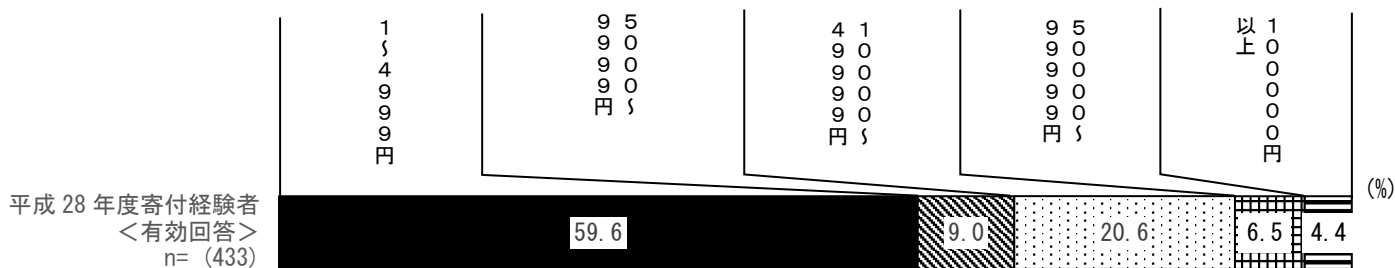
寄付経験については、「金銭による寄付をしたことがある」が 57.7%、「現物等による寄付をしたことがある」が 14.9%である一方、「寄付をしたことがない」人は 34.1%となっています。



平成 28 年度に寄付した金額・回数、現物等を寄付した回数

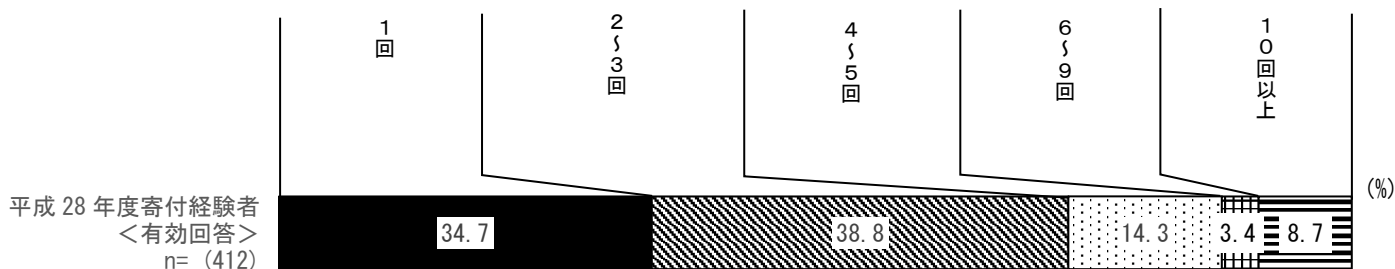
<年間寄付金額(個人)>

年間の寄付金額は、「1~4,999 円」が 59.6%と最も高く、次いで「10,000~49,999 円」(20.6%)、「5,000~9,999 円」(9.0%)、「50,000~99,999 円」(6.5%)、「100,000 円以上」(4.4%) となっています。なお、寄付額の平均は 12,576 円となっています。



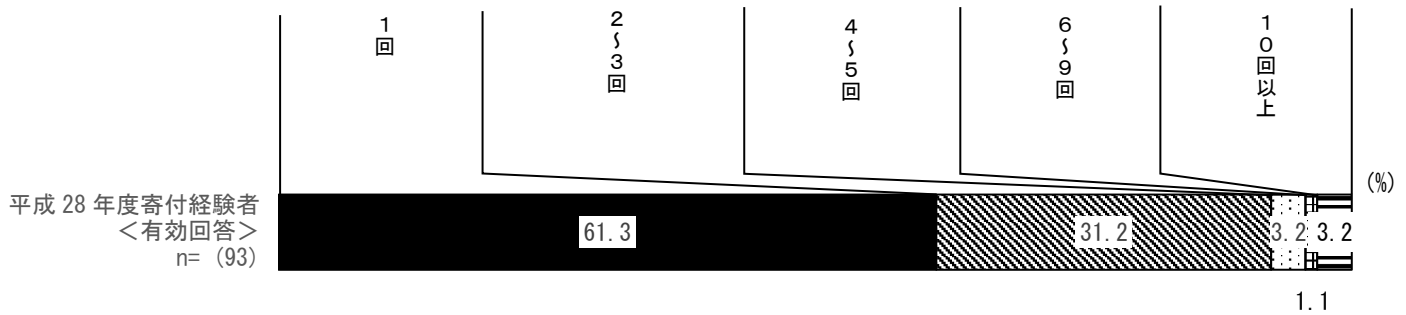
<年間金銭寄付回数>

年間金銭寄付回数については、「2~3 回」が 38.8%と最も高く、次いで「1 回」(34.7%)、「4~5 回」(14.3%)、「10 回以上」(8.7%)、「6~9 回」(3.4%) となっています。なお、寄付回数の平均は 3.1 回となっています。



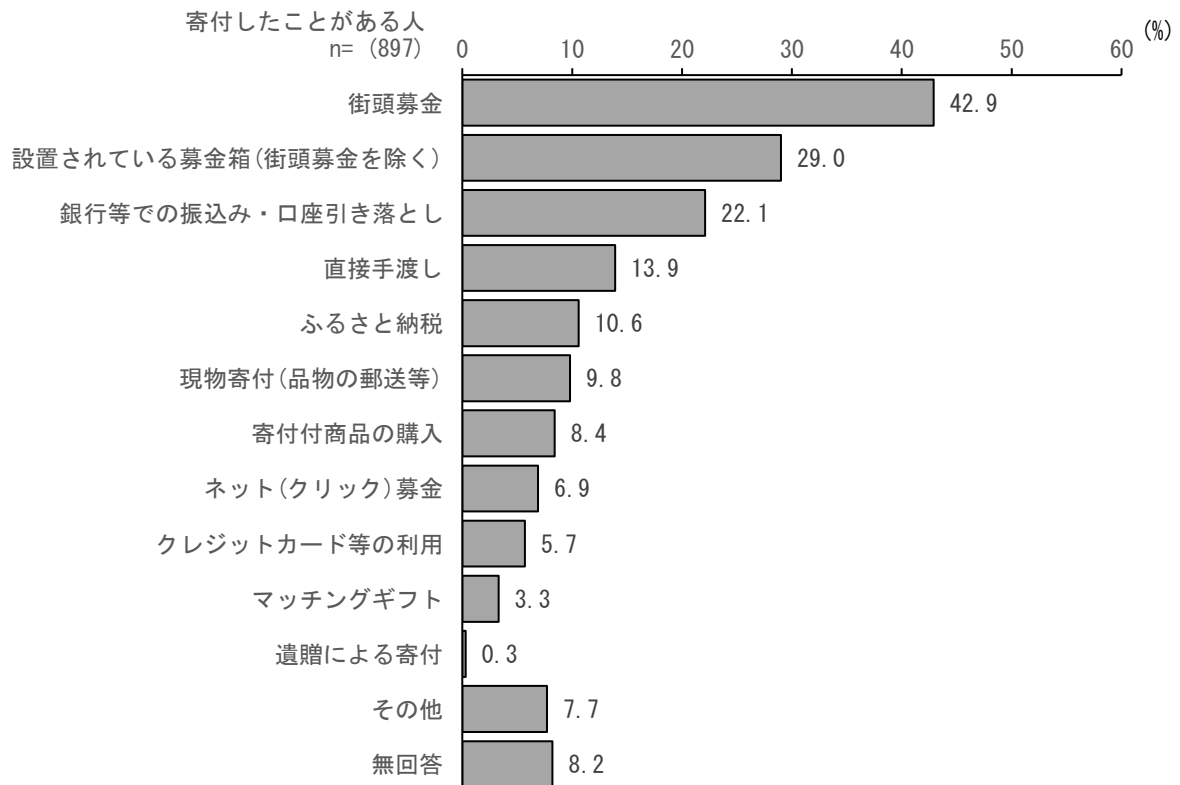
<年間現物等寄付回数>

年間現物等寄付回数については、「1回」が61.3%と最も高く、次いで「2～3回」(31.2%)、「4～5回」(3.2%)、「10回以上」(3.2%)、「6～9回」(1.1%)となっています。



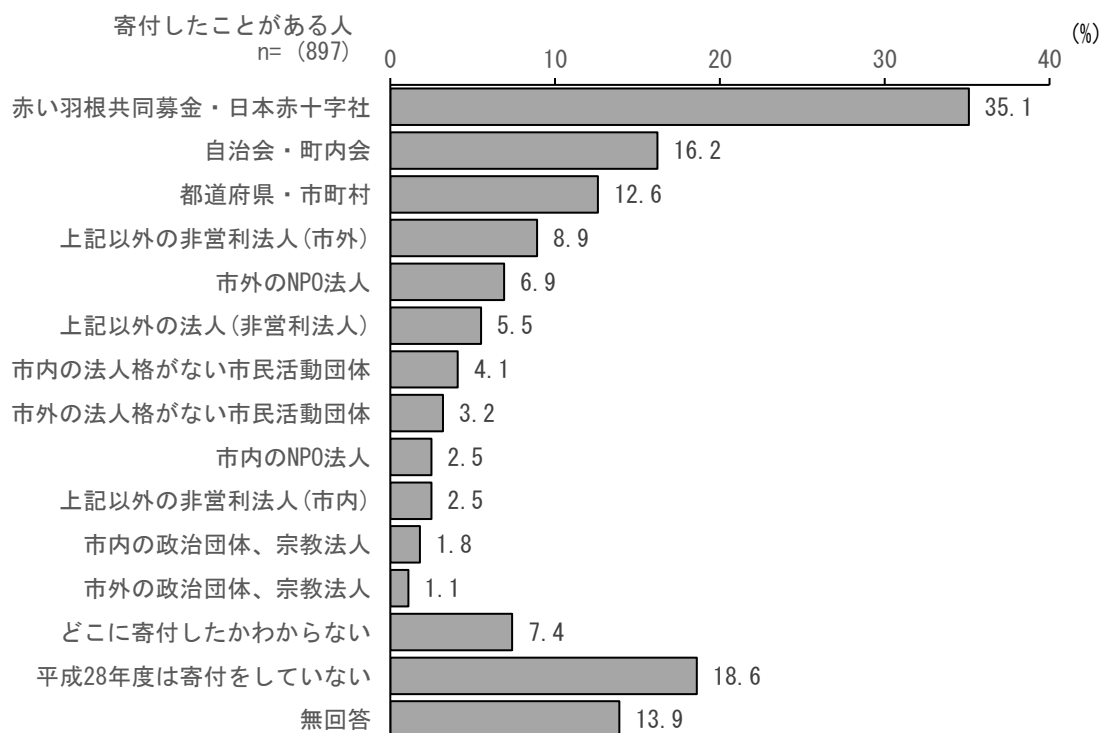
寄付を行った方法

寄付を行った方法については、「街頭募金」が42.9%と最も高く、次いで、「設置されている募金箱(街頭募金を除く)」(29.0%)、「銀行等での振込み・口座引き落とし」(22.1%)の順となっています。



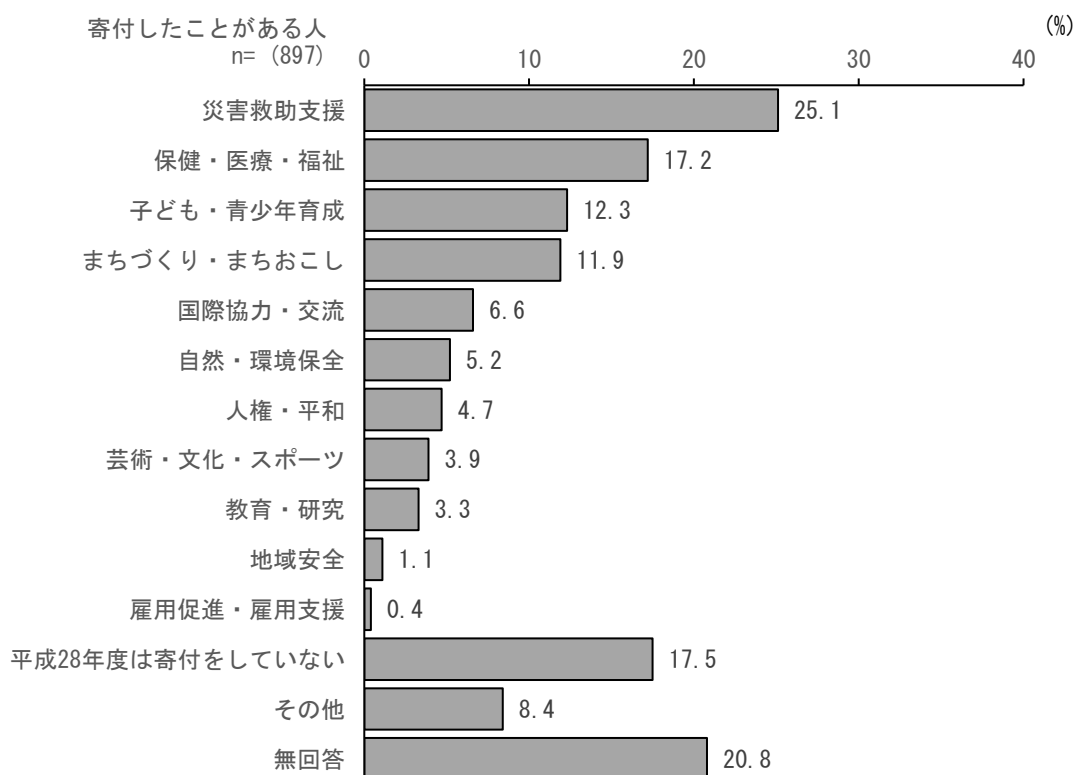
平成 28 年度に寄付をした団体

平成 28 年度に寄付をした団体については、「赤い羽根共同募金・日本赤十字社」が 35.1%と最も高く、次いで、「自治会・町内会」(16.2%)、「都道府県・市町村」(12.6%) の順となっています。



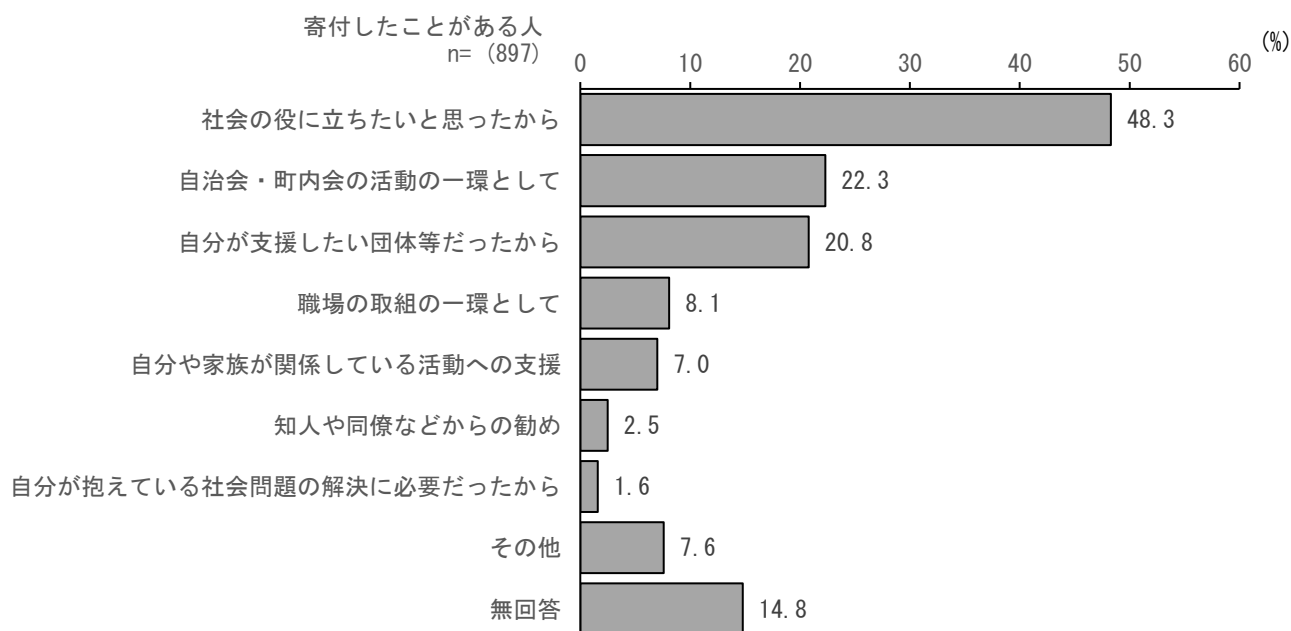
平成 28 年度に寄付をした分野

平成 28 年度に寄付をした分野については、「災害救助支援」が 25.1%と最も高く、次いで、「保健・医療・福祉」(17.2%)、「子ども・青少年育成」(12.3%)、「まちづくり・まちおこし」(11.9%) の順となっています。



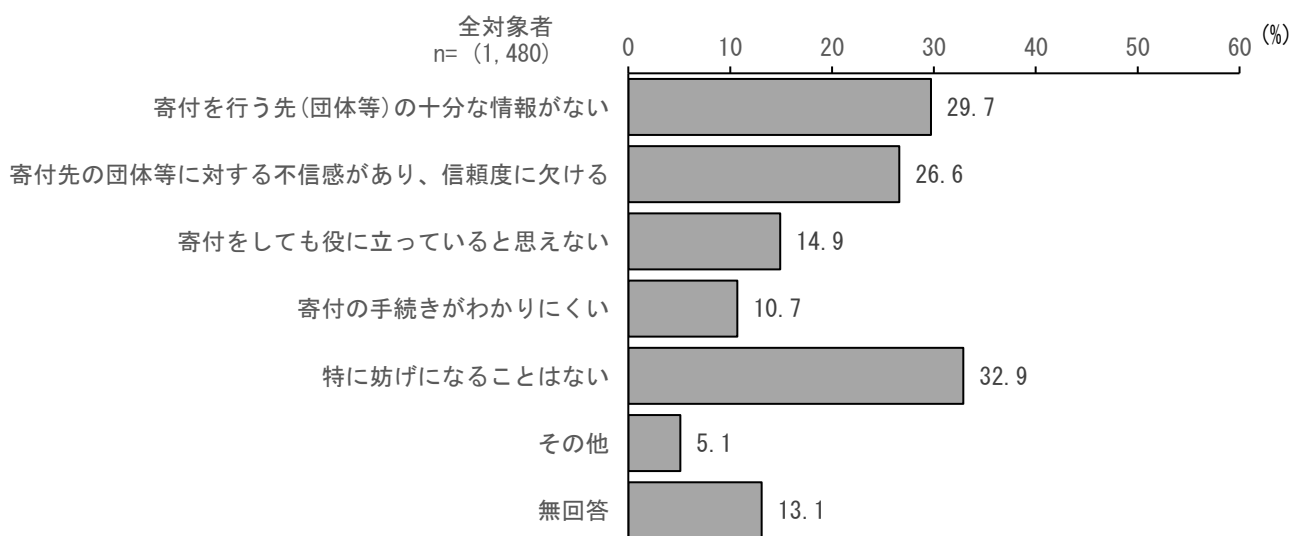
寄付をした理由

寄付をした理由については、「社会の役に立ちたいと思ったから」が48.3%と最も高く、次いで、「自治会・町内会の活動の一環として」(22.3%)、「自分が支援したい団体等だったから」(20.8%)の順となっています。



寄付をするにあたり妨げとなること

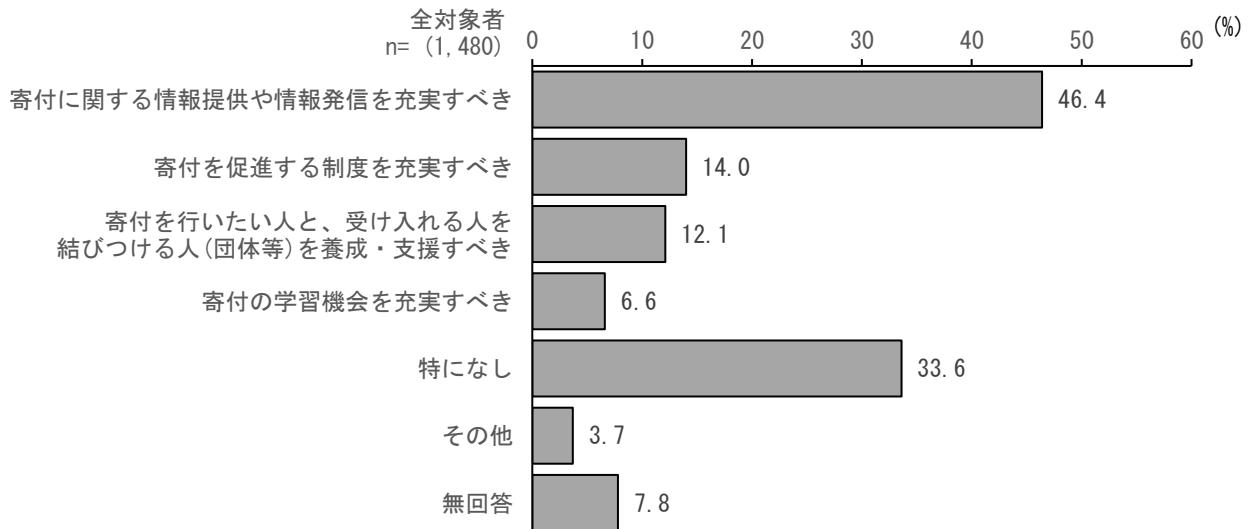
寄付をするにあたり妨げとなることについては、「寄付を行う先(団体等)の十分な情報がない」が29.7%、次いで「寄付先の団体等に対する不信感があり、信頼度に欠ける」(26.6%)、「寄付をしても役に立っていないと思えない」(14.9%)、「寄付の手続きがわかりにくい」(10.7%)の順となっています。なお、「特に妨げになることはない」と回答した人は32.9%となっています。



寄付促進のため市に望むこと

寄付促進のため市に望むことについては、「寄付に関する情報提供や情報発信を充実すべき」が46.4%と最も高く、次いで「寄付を促進する制度を充実すべき」(14.0%)、「寄付を行いたい人と、受け入れる人を結びつける人(団体等)を養成・支援すべき」(12.1%)、「寄付の学習機会を充実すべき」(6.6%)の順となっています。

なお、「特になし」と回答した人は33.6%となっています。



**藤沢市
市民活動に関するアンケート調査
報告書（概要版）**

発行日／平成30年1月

発行／藤沢市市民自治部市民自治推進課

〒251-8601 神奈川県藤沢市朝日町1-1

TEL 0466-25-1111（代表）

FAX 0466-50-8407